

NIKKEI Smart Work

日経「スマートワーク経営」調査2017

ご記入いただきました調査票ファイルは、**8月2日(水)**までに、下記URLサイトへのアップロードをお願い致します。

調査票ファイルアップロードサイト：<https://brs.nikkei-r.co.jp/sws2017>

貴社名				
所属部署名			ご担当者名	
ご連絡先	住所			
	TEL		FAX	
	e-mail			
上記の宛先を、今後弊社からお送りする日本経済新聞社グループの掲載を前提とした調査の窓口として登録したい場合は、こちらに◎印をつけてください ⇒				

！アップロード前に必ずご確認ください！

従業員属性シートに1個のエラーが残っています

エラーが残っていてもアップロードは可能ですが、明確な理由があるエラー以外は消してからアップロードをお願いします。

※ ご記入いただいたご担当者の情報は、当調査の回答内容確認、新聞紙面作成のための取材、フィードバック発送、関連商品のご案内、次回の宛先、および日本経済新聞社グループの各種媒体への掲載を前提とした調査の窓口情報として使用させていただきます。

※ ご回答いただく際は「記入上の注意事項」をご覧ください。

[→ 記入上の注意事項](#)

※ シートの保護の解除は行わないでください。正しくアップロードやデータの取得ができない場合があります。内部作業用などで保護のないシートが必要な場合は、「下書用」や「空シート」(シート保護なし)をご使用ください。決められたフォーマット以外のファイルをアップロードしたことなどにより評価上の不都合が生じた場合、弊社では責任を負いかねますので、あらかじめご了承ください。

※ 調査に関するお問い合わせは、下記までお願いします。

株式会社 **日経リサーチ**

〒101-0047 東京都千代田区内神田2-2-1 鎌倉河岸ビル

担当:コンテンツ事業本部 編集企画部 堀江、岩渕、山口、吉田

TEL:03-5296-5198 FAX:03-5296-5140

<お問い合わせ受付時間:平日10:00~18:00 但し12:30~13:30は除きます>

e-mail: sw-survey@nikkei-r.co.jp

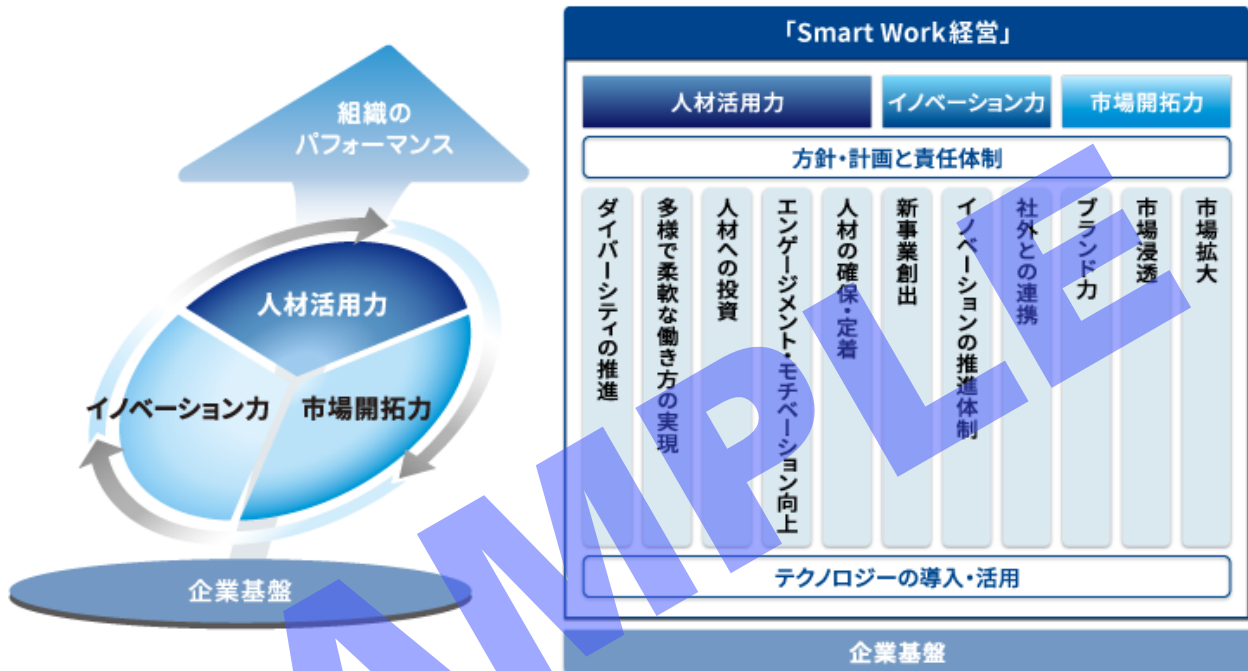
【備考欄】質問の回答について補足説明が必要な場合は、以下にご記入ください。

※回答欄に入りきれない追加回答などの記入はご遠慮ください。

調査の設計

日経グループは、新たな時代に競争力を発揮する企業経営のあり方として「Smart Work」を提案します。

企業の持続的発展には、最も重要な経営資源である従業員の能力を最大限に活用することが必須です。「Smart Work」とは、多様で柔軟な働き方の実現等により人材を最大限活用するとともに、イノベーションを生み、新たな市場を開拓し続ける好循環を作り、生産性など組織のパフォーマンスを最大化させることを目指す経営戦略です。



調査の設計は、慶應義塾大学大学院商学研究科鶴光太郎教授をはじめ、慶應義塾大学商学部山本勲教授、東洋大学経済学部経済学科滝澤美帆教授、東京大学大学院工学系研究科元橋一之教授、東京大学大学院経済学研究科大橋弘教授に監修いただきました。

調査票の目次

* 項目をクリックすると、該当のページに飛ぶことができます。

I. 企業形態、ご回答の範囲

II. 経営層

III. 経営戦略

IV. 社会貢献・CSR

V. 方針・計画と責任体制

- 1) 人材活用の方針・計画と責任体制
- 2) イノベーションの方針・計画と責任体制
- 3) 市場開拓の方針・計画と責任体制

VI. 人材活用

- 1) 従業員属性
- 2) 人材活用に関するテクノロジーの導入・活用
- 3) ダイバーシティの推進
- 4) 多様で柔軟な働き方
 - a. 時間に関する多様で柔軟な働き方
 - b. 場所に関する多様で柔軟な働き方
 - c. 正社員の多様な勤務体系
 - d. 社外活動
- 5) 人材への投資

6) エンゲージメント・モチベーション向上

- a. エンゲージメント
- b. 賃金体系
- c. 人事評価制度

7) 人材の確保・定着

8) 労働時間、休暇取得、健康保持・増進

VII. イノベーション

- 1) イノベーションの推進体制
- 2) 社外との連携
- 3) 知的財産
- 4) 研究開発
- 5) 情報化投資
- 6) データ活用
- 7) 新製品・サービスの投入

VIII. 市場開拓

- 1) 市場開拓に関するテクノロジーの導入・活用
- 2) 広報・広告宣伝
- 3) 市場シェア
- 4) 事業内容、顧客層、拠点

この調査を元に、働き方改革や技術革新の実態を把握し、企業競争力の強化に向けた研究にも取り組みます。
全ての質問を「スマートワーク経営」を測る指標として利用するものではありません。

ご回答の入力方法、ご回答に際してのお願い事項

ご回答の入力方法

【該当する選択肢をひとつだけ選ぶ設問について】
当てはまる選択肢の番号を、右の枠内に入力してください。

ご回答例) Q1. 持株会社制を採用していますか。

- 1. 採用していない、または事業持株会社制である
- 2. 純粋持株会社制を採用している

(ひとつだけ)

2

【該当する選択肢をいくつでも選ぶ設問について】
該当する選択肢番号の左にあるクリーム色の枠に、「1」を入力してください。

ご回答例) Q8. 社会貢献活動としてどのような活動を行っていますか。 (いくつでも)

- | | | | | |
|---|------------|----------|----------|-------------|
| 1 | 1. 災害支援 | 4. 健康・医学 | 7. 教育 | 10. 地域社会の活動 |
| 1 | 2. 国際交流・協力 | 1 | 5. スポーツ | 8. 芸術・文化 |
| | 3. 社会福祉 | 1 | 6. 学術・研究 | 9. 環境保全 |
| | | | | 11. いずれもない |

1, 2, 5, 6, 9が該当

【「その他」の横に自由記入欄がある場合】

「その他」に1を立てた場合は必ずご記入ください。回答欄のサイズが、弊社が想定している文字数の目安になります。
特に文字数制限は設けておりませんが、極端な文字数オーバーは避けてください。
また、回答欄に入りきれない分を備考欄などに記入することはご遠慮ください。

【文章でご記入いただく自由記入欄について】

目安の文字制限を設けています。文字数カウンタがついていますので、指定された範囲内で簡潔にご記入ください。
内容はデータ抽出して確認しますので、セル内改行や簡体書きはできるだけ避け、文章でご記入ください。

ご回答に際してのお願い事項

【数量値全般について】

ご回答内容は指標化または集計値の形で使用し、個々の回答内容を事前の許諾なしに媒体で公表することはありません。ランキング調査の特性上、空白回答は評価上不利になってしまいますので、概数でも可能な限りご回答ください。

【備考欄について】

質問の回答について補足説明が必要な場合は、調査票末尾の【備考欄】をご使用ください。

具体的には、入力規制の関係などで正しい回答が回答欄に入力できない場合や、カウントの仕方により回答の値が異なる場合などにご使用いただく欄です。

備考欄は、「その他」や自由記述のご記入欄に入りきらない内容を記入する欄ではありません。

自由記述部分の追加説明や、調査票と直接関係ない自己アピール等の記入はご遠慮ください。

また、空シートへの補足事項の記入や、調査票以外のファイルの添付などもご遠慮ください。

ご回答の範囲について

【純粋持株会社制を採用している企業の回答方法】

原則、事業会社ではなく持株会社にご回答をお願いしておりますが、一部単独ベースでの数値をお伺いする設問につきましては主要な事業会社単体の数値でご回答ください。「連結ベース」「主要事業会社単体ベース」の回答が混在する形となってしまいますが、何卒ご協力のほど、よろしくお願致します。

■Q1 持株会社制の採用

「2.純粋持株会社制を採用している」を選択し、Q1SQに主要な事業会社の社名をご記入ください。

※持株会社がグループの管理・運営のみでなく、不動産業などの一部事業を行っている場合であっても、グループ全体の売上高に占める割合が軽微であり、主要な事業を全て事業会社に譲渡している場合は「純粋持株会社制」とみなしてください。

■Q1SQ 主要な事業会社

「主要な事業会社」にご記入いただく社数に制限は設けておりませんが、

以降「主要な事業会社単体」でのご回答をお願いしている設問についてはQ1SQでご回答いただいた企業の単体数値を全て合算していただく形になります(原則1~2社を想定しています)。

【設問ごとのご回答範囲一覧】

II. 経営層	上場会社単独ベースでご回答ください。
III. 経営戦略～ V. 方針・計画と責任体制	連結ベースでご回答ください。
VI. 人材活用	原則、単独ベース(主要な事業会社単体ベース)でのご回答をお願いしております。Q17でご回答の範囲を選択していただきますので、その範囲に沿ってご回答ください。Q18～Q79のご回答のベースは必ず揃えてください。 特にQ18の正社員に関する設問は、比率算出時分母になる重要な設問です。ご回答範囲の選択においては、Q18を回答できることを前提としてください。
VII. イノベーション ～VIII. 市場開拓	連結ベースでご回答ください。 連結でのご回答が難しい場合は、把握している範囲内でのご回答でも構いませんが、連結全体でご回答いただくよりも不利になる可能性があります。

I. 企業形態、ご回答の範囲

Q1. 持株会社制を採用していますか。

(ひとつだけ)

1. 採用していない、または事業持株会社制である 2. 純粋持株会社制を採用している

回答必須の設問です

SQ. (2を選択した場合)

持株会社傘下の事業会社のうち、主要な企業の社名をご記入ください。

主要な事業会社が複数ある場合については、該当する全ての社名をご記入ください。

※以降の設問で「単独」の数値を記入する必要がある場合には全て、持株会社の単独数値ではなく下記事業会社の単独数値をお答えください。下記事業会社に複数ご記入いただいた場合には、単独の数値を合算してお答えください。

Q2. 業種をお答えください。(ひとつだけ)

回答必須の設問です

- | | | |
|----------------------|--------------|-------------|
| 1. 食品 | 7. 自動車・輸送用機器 | 13. 倉庫・不動産 |
| 2. 化学・石油 | 8. その他製造業 | 14. 通信・サービス |
| 3. 非鉄・鉄鋼 | 9. 建設業 | 15. 小売り・外食 |
| 4. 医薬品 | 10. 電力・ガス | 16. 金融 |
| 5. その他素材(繊維、紙パ、窯業など) | 11. 商社 | 17. その他非製造業 |
| 6. 電機・精密・機械 | 12. 運輸 | |

II. 経営層

Q3. 貴社の経営トップ（社長等）についてお答えください。

氏名	<input type="text"/>	役職	<input type="text"/>
就任年月（西暦）	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月	出身	<input type="text"/>
（最も近いものをひとつだけ） 1. 創業者または筆頭株主本人、もしくは血縁関係 2. 社内からの昇格 3. 自社以外のグループ会社からの登用 4. 社外からの招聘			

Q4. 2017年7月1日時点の取締役の人数についてご記入ください。

※取締役でない役員（執行役員、相談役、顧問等）は、取締役に含めないでください。
 ※調査票冒頭の「貴社名」に表示されている、上場会社のみ的人数をご回答ください。
 ※指名委員会等設置会社の場合は、「執行役」を「取締役」の欄にご記入ください。
 ただし、執行役、取締役を兼務されている場合は、1名としてカウントしてください。

	就任者総人数		うち女性 就任者数		うち外国人 就任者数		平均年齢		最年少年齢	
	人	人	人	人	人	人	歳	歳	歳	歳
①取締役（社内）	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
②社外取締役	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

Q5. 役員の総報酬における業績連動型報酬の割合をお答えください。（ひとつだけ）

- | | | |
|------------------|--------------|----------------------|
| 1. 業績連動型報酬の設定がない | 5. 30%～40%未満 | <input type="text"/> |
| 2. 10%未満 | 6. 40%～50%未満 | <input type="text"/> |
| 3. 10%～20%未満 | 7. 50%以上 | <input type="text"/> |
| 4. 20%～30%未満 | | <input type="text"/> |

III. 経営戦略

Q6. 経営課題は何であると考えていますか。最も重要と考えるものを3つまでお答えください。

- | | | |
|-------------------|--------------------|----------------------|
| 1. コスト削減・業務効率化 | 9. 財務基盤・資金調達力の強化 | <input type="text"/> |
| 2. ワークスタイルの変革 | 10. 次世代経営層の育成 | <input type="text"/> |
| 3. 営業力・販売力の強化 | 11. 他社との連携や産学連携 | <input type="text"/> |
| 4. 新規顧客の獲得 | 12. 新たな地域、新たな国への進出 | <input type="text"/> |
| 5. 商品・サービスの高付加価値化 | 13. 新たな事業分野への進出 | <input type="text"/> |
| 6. 技術力の強化 | 14. 知的財産の活用 | <input type="text"/> |
| 7. 人材の確保・育成 | 15. 新しい法制度への対応 | <input type="text"/> |
| 8. 商品開発力、事業創出力の強化 | 16. その他 | <input type="text"/> |

Q7. 貴社の経営戦略について、より当てはまるものをお選びください。（それぞれひとつずつ）

	よりAに近い	同程度	よりBに近い				
①A. グローバルに展開したい	1	2	3	4	5	B. 地元に着した経営をしたい	<input type="text"/>
②A. 幅広い顧客層に商品・サービスを提供	1	2	3	4	5	B. ロイヤルティの高い顧客に最高級の商品・サービス提供	<input type="text"/>
③A. 技術力の向上により力を入れている	1	2	3	4	5	B. マーケティング・市場開拓により力を入れている	<input type="text"/>
④A. 自社開発・自社ブランドにこだわりたい	1	2	3	4	5	B. 自前にこだわらず、他社と積極的に連携したい	<input type="text"/>
⑤A. 今は企業規模の拡大を重視している	1	2	3	4	5	B. 今は規模拡大よりも利益率等を重視している	<input type="text"/>

IV. 社会貢献・CSR

Q8. 貴社グループでは、社会貢献活動としてどのような活動を行っていますか。（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. 災害支援	<input type="checkbox"/>	4. 健康・医学	<input type="checkbox"/>	7. 教育	<input type="checkbox"/>	10. 地域社会の活動
<input type="checkbox"/>	2. 国際交流・協力	<input type="checkbox"/>	5. スポーツ	<input type="checkbox"/>	8. 芸術・文化	<input type="checkbox"/>	11. いずれもない
<input type="checkbox"/>	3. 社会福祉	<input type="checkbox"/>	6. 学術・研究	<input type="checkbox"/>	9. 環境保全		

SQ. (1～10を選択した場合) 貴社グループの企業としての社会貢献活動費の合計と、そのうち寄付金の金額をお答えください。

※一部の金額が不明な場合は、把握している範囲でご記入ください。

※社会貢献活動費に含まれるものの例についてはこちらをご参照ください→ [【社会貢献活動費について】](#)

※社会貢献活動費について、以下の金額は除いてください。

営利目的事業、広告宣伝、自社の製品・技術開発等に関わる寄付・出資・協賛や、業界団体等の会費など

※寄付金については、法人税法上「国または地方公共団体に対する寄付金(災害義援金含む)」「指定寄付金」

「特定公益増進法人寄付金(損金算入限度額超過分も含む)」に該当する寄付金の額についてご記入ください。

「一般寄付金」に該当する、政治献金や宗教団体に対する寄付金、一般的な協賛金等は除いてください。

また、自社社員や顧客・ユーザーから自社を経由して寄付した金額は除いてください。

a. 社会貢献活動費合計	<input type="text"/>	百万円
b. うち寄付金の額	<input type="text"/>	百万円

Q9. 貴社グループがCSR報告書等Web上で誰でも閲覧できる資料で公表している内容について直近の具体的数値の公表状況について選択してください。（それぞれひとつずつ）

※ここでの資料とは、アニュアルレポート、統合報告書、CSR報告書、環境報告書等、PDFまたはデジタルブック形式のものを想定しています。採用サイトやコーポレートサイト内文章など、随時更新可能なコンテンツは除いてください。

※「低水準で推移」など文章的な表現でなく、具体的に「〇人」「〇%」といった数値を公表しているもののみ公表しているとみなします。ただし該当が0件の場合は「ない」等の表現でも公表しているとみなして構いません。

【選択肢】

※「国内グループの一部」は2、「国内+一部の海外」は3を選択してください。

※海外拠点が無い場合、4は選択せず1～3か5のいずれかでご回答ください。

1. 数値を公表していない
2. 国内単体(持株会社の場合は主要な事業会社)のみ数値を公表している
3. 国内グループ会社も含めて数値を公表している(国内カバー率が概ね95%以上)
4. 全世界の数値を公表している(全世界カバー率が概ね95%以上)
5. 自社は該当しない ※一部設問のみ選択可

a. 女性管理職比率または女性管理職人数	} ※c～gについては、4は選択できません。	a. <input type="checkbox"/>
b. 新卒採用人数		b. <input type="checkbox"/>
c. 新入社員の3年未満離職率 ※新入社員がいない場合は5としてください		c. <input type="checkbox"/>
d. 離職率または離職者数		d. <input type="checkbox"/>
e. 有給取得率		e. <input type="checkbox"/>
f. 健康診断結果(有所見率、BMI基準値オーバー率など1項目以上) ※「受診率」は含まず、検査結果についてのみお答えください		f. <input type="checkbox"/>
g. 所定外労働時間(または年間総労働時間)		g. <input type="checkbox"/>
h. 労働組合等の組合員構成率(加入率)または組合員数 ※労働組合がない場合は5としてください		h. <input type="checkbox"/>
i. 労働災害度数率または休業度数率(または労働災害件数)		i. <input type="checkbox"/>
j. 病気休職者数またはメンタル休職者数(または休職者比率)		j. <input type="checkbox"/>
k. 海外事業所の幹部(役員、管理職等)に占める現地社員の割合 ※海外事業所がない場合は5としてください		k. <input type="checkbox"/>
l. 法令違反や行政指導の件数		l. <input type="checkbox"/>
m. 製品・商品、環境、情報セキュリティ等(左記のうち1項目以上)に関する事故、苦情の件数		m. <input type="checkbox"/>
n. コンプライアンス窓口等の相談窓口(内部者用)への相談件数		n. <input type="checkbox"/>
o. 従業員満足度調査結果 ※調査の実施が隔年などの場合は直近の年度でなくても構いません。調査を行っていない場合は1としてください	o. <input type="checkbox"/>	
p. 顧客満足度調査結果 ※調査の実施が隔年などの場合は直近の年度でなくても構いません。調査を行っていない場合は1としてください	p. <input type="checkbox"/>	

V. 方針・計画と責任体制

1) 人材活用の方針・計画と責任体制

ここでの人材活用は、一般的な労務管理としての人材育成や人材配置、賃金体系だけでなく、ダイバーシティの推進や時間や場所の柔軟な働き方の実現、それらを実現するためのテクノロジーの導入・活用などを含むものとします。

Q10. 人材活用に関する全社的な方針・計画を定めていますか。(ひとつだけ)

※経営全体の計画の一部として定めている場合も含まれます。

- | | |
|----------------|-----------|
| 1. 外部に公開している | 3. 定めていない |
| 2. 社内でのみ共有している | |

(以下、1, 2を選択した場合)

SQ1. 人材活用に関する全社的な方針・計画を、500字以内で簡潔にご記入ください。

字数

また、記載されている資料名、Webサイトで公開している場合はURLをご記入下さい。

0

方針・計画の内容	
資料名	
URL	

SQ2. 人材活用に関する全社的な計画はどの期間で定めていますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. 年次計画を策定	<input type="checkbox"/> 3. 長期計画(概ね5年以上)を策定
<input type="checkbox"/> 2. 中期計画(概ね3年程度)を策定	<input type="checkbox"/> 4. 期間は定めていない

SQ3. 人材活用に関する全社的な計画について、どのような目標を設定していますか。

(いくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. 定量的な目標(KPI)を設定している	⇒	KPI	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 2. 定性的な目標を設定している	(1を選択した場合)		
<input type="checkbox"/> 3. 目標は設定していない	※定量的な目標が複数ある場合は、最も主要な目標についてお答えください。		

SSQ1. (1を選択した場合) 上記SQで回答したKPIはどの単位で設定していますか。

(いくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. 全社のKPIとして設定	<input type="checkbox"/> 2. 部門毎のKPIとして設定	<input type="checkbox"/> 3. 個人のKPIとして設定
---	--	---

SSQ2. (1を選択した場合) KPIに対する現時点の成果をお答えください。(ひとつだけ)

<input type="checkbox"/> 1. 目標を達成している、もしくは上回っている	<input type="checkbox"/> 3. どちらもいえない
<input type="checkbox"/> 2. 目標に届いていない、もしくは下回っている	

Q11. 人材活用を統括する責任者を設置していますか。(ひとつだけ)

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| 1. 経営トップ(CEO等)が統括している | 3. 本部長、部長以下のクラスで設置 |
| 2. 役員、執行役員以上で設置 | 4. 設置していない |

役職名	<input type="text"/>
-----	----------------------

Q12. 以下の内容について、いつから社内で明示的に取り組み始めましたか。

※「明示的な取り組み」は、責任者(担当役員)や部署の設置などを想定しています。

※現時点で明示的に取り組んでいない場合は、「取り組んでいない」に「1」を入力してください。

	開始年(西暦)	取り組んでいない
①ダイバーシティ推進	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/>
②柔軟な働き方の推進	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/>
③健康経営	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/>

2)イノベーションの方針・計画と責任体制

ここでのイノベーションは、新たな技術や資源、手法等による製品・サービス開発や提供のほか、販売経路、販売促進方法、価格設定、(製品サービスの形や包装等)デザイン等のマーケティング面での新たな手法の開発や導入・活用などを含むものとします。

Q13. イノベーションに関する全社的な方針・計画を定めていますか。

※経営全体の計画の一部として定めている場合も含まれます。

(ひとつだけ)

- | | |
|----------------|-----------|
| 1. 外部に公開している | 3. 定めていない |
| 2. 社内でのみ共有している | |

(以下、1, 2を選択した場合)

SQ1. 計画の中で、イノベーション推進の範囲として含まれるものをお選びください。

(いくつでも)

- | | |
|--------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> | 1. 新たな製品・サービスの開発や、そのための技術、資源、手法等の開発(既存の技術・知見等の組み合わせを含む) |
| <input type="checkbox"/> | 2. (既存を含む)製品・サービスを提供するための新たな生産工程や配送方法、流通方法等の手法の開発や導入 |
| <input type="checkbox"/> | 3. 新規事業の創出 |
| <input type="checkbox"/> | 4. 新たな顧客開発手法(ビッグデータの活用やSNSマーケティングなど)の導入 |

SQ2. イノベーションに関する全社的な方針・計画を、500字以内で簡潔にご記入ください。また、記載されている資料名、Webサイトで公開している場合はURLをご記入下さい。

字数
0

方針・計画の内容	
資料名	
URL	

SQ3. イノベーションに関する全社的な計画はどの期間で定めていますか。

(いくつでも)

- | | | | |
|--------------------------|--------------------|--------------------------|--------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 年次計画を策定 | <input type="checkbox"/> | 3. 長期計画(概ね5年以上)を策定 |
| <input type="checkbox"/> | 2. 中期計画(概ね3年程度)を策定 | <input type="checkbox"/> | 4. 期間は定めていない |

SQ4. 計画の中で、イノベーション推進に関する費用等について予算的な手当はされていますか。(ひとつだけ)

- | | | | |
|--------------------------|----------------|--------------------------|-----------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 予算的な手当をしている | <input type="checkbox"/> | 2. 予算的な手当はしていない |
|--------------------------|----------------|--------------------------|-----------------|

SQ5. イノベーションに関する全社的な計画について、どのような目標を設定していますか。

(いくつでも)

- | | |
|--------------------------|-----------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 定量的な目標(KPI)を設定している |
| <input type="checkbox"/> | 2. 定性的な目標を設定している |
| <input type="checkbox"/> | 3. 目標は設定していない |

⇒
(1を選択した場合) KPI

※定量的な目標が複数ある場合は、最も主要な目標についてお答えください。

SSQ. (1を選択した場合) KPIに対する現時点の成果をお答えください。(ひとつだけ)

- | | | | |
|--------------------------|-------------------------|--------------------------|--------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 目標を達成している、もしくは上回っている | <input type="checkbox"/> | 3. どちらともいえない |
| <input type="checkbox"/> | 2. 目標に届いていない、もしくは下回っている | | |

Q14. イノベーションを統括する責任者を設置していますか。(ひとつだけ)

- | | | | |
|--------------------------|-----------------------|--------------------------|--------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 経営トップ(CEO等)が統括している | <input type="checkbox"/> | 3. 本部長、部長以下のクラスで設置 |
| <input type="checkbox"/> | 2. 役員、執行役員以上で設置 | <input type="checkbox"/> | 4. 設置していない |

役職名	
-----	--

3)市場開拓の方針・計画と責任体制

ここでの市場開拓は、広告宣伝や情報発信など各種コミュニケーション活動、他社との連携や海外への進出などを通じた市場拡大やシェアの拡大、それらを実現するためのデジタルマーケティングやビッグデータ活用といったテクノロジーの導入・活用などを含むものとします。

Q15. 市場開拓に関する全社的な方針・計画を定めていますか。

※経営全体の計画の一部として定めている場合も含まれます。

(ひとつだけ)

- | | |
|----------------|-----------|
| 1. 外部に公開している | 3. 定めていない |
| 2. 社内でのみ共有している | |

(以下、1, 2を選択した場合)

SQ1. 市場開拓に関する全社的な方針・計画を、500字以内で簡潔にご記入ください。

字数

また、記載されている資料名、Webサイトで公開している場合はURLをご記入下さい。

0

方針・計画の内容	
資料名	
URL	

SQ2. 市場開拓に関する全社的な計画はどの期間で定めていますか。

(いくつでも)

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1. 年次計画を策定 | 3. 長期計画(概ね5年以上)を策定 |
| 2. 中期計画(概ね3年程度)を策定 | 4. 期間は定めていない |

SQ3. 市場開拓に関する全社的な計画について、どのような目標を設定していますか。

(いくつでも)

- | |
|-----------------------|
| 1. 定量的な目標(KPI)を設定している |
| 2. 定性的な目標を設定している |
| 3. 目標は設定していない |

⇒

(1を選択した場合)

KPI

※定量的な目標が複数ある場合は、最も主要な目標についてお答えください。

SSQ (1を選択した場合) KPIに対する現時点の成果をお答えください。(ひとつだけ)

- | | |
|-------------------------|--------------|
| 1. 目標を達成している、もしくは上回っている | 3. どちらともいえない |
| 2. 目標に届いていない、もしくは下回っている | |

Q16. 市場開拓を統括する責任者を設置していますか。(ひとつだけ)

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| 1. 経営トップ(CEO等)が統括している | 3. 本部長、部長以下のクラスで設置 |
| 2. 役員、執行役員以上で設置 | 4. 設置していない |

役職名	
-----	--

VI. 人材活用

ここでの人材活用は、一般的な労務管理としての人材育成や人材配置、賃金体系だけでなく、ダイバーシティの推進や時間や場所の柔軟な働き方の実現、それらを実現するためのテクノロジーの導入・活用などを含むものとします。

1) 従業員属性

Q17. 人事・労務系設問 (Q18~Q79) においては、原則自社単体ベースでお答えください。

労務管理上困難な場合は、合算ベースでお答えください。

上記を踏まえ、ご回答範囲についてお答えください。(ひとつだけ)

※ただし、Q1で「2. 純粋持株会社制を採用している」を選択した場合、持株会社単体でのご回答は認められません。

また、Q18~Q79のご回答のベースは全て揃えてください(「一部設問のみグループ回答」は不可)。

- | | |
|------------------------------------|----------------|
| 1. 自社単体または
事業会社単体(純粋持株会社の場合)で回答 | 3. 国内グループ企業で回答 |
| 2. グループ主要企業の合算で回答 | 4. 全グループ企業で回答 |

回答必須の設問です

Q18. 2016年度末の正社員、非正社員、派遣社員の人数をご記入ください。

正社員については2015年、2014年の人数もお答えください。

※区分の詳細についてはこちらをご参照ください→ [【従業員の区分について】](#)

※他社からの受入は含み、他社への出向(在籍出向人数)は外数としてご記入ください。

		全体		うち女性		在籍出向人数		
① 正社員	a. 全体		人		人		人	
	b. 年齢別内訳	うち20代以下		人		人		人
		うち30代		人		人		人
		うち40代		人		人		人
		うち50代		人		人		人
		うち60代以上		人		人		人
	c. うち外国人		人				人	
② 非正社員	a. 全体		人		人		人	
	b. うち有期フルタイム (継続雇用者以外)		人		人		人	
	c. うち定年後継続雇用		人		人		人	
③ 派遣社員		人		人		人		

		全体		うち女性	
正社員	2015年度末		人		人
	2014年度末		人		人

<<チェック用>>
 全体の人数に占める割合
 女性正社員 女性非正社員
 外国人
 計算上の平均年齢(概算)
 正社員全体 出向者

Q19. 正社員の2016年度末の平均勤続年数をご記入ください。

※契約社員等から正社員へ、雇用形態が変更になった場合は、正社員となった時点から平均に含めてください。

※10進法、小数点第二位四捨五入でお答えください。

① 平均勤続年数(全体)	<input type="text"/>	年
② 男性	<input type="text"/>	年
③ 女性	<input type="text"/>	年

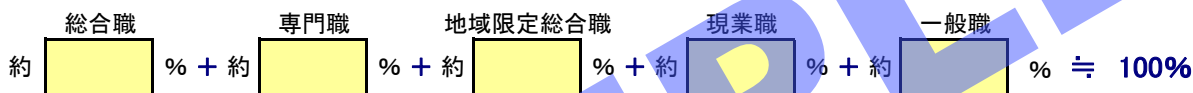
Q20. 2016年度末の役職者人数についてご記入ください。

※取締役、執行役員、部長相当職の兼務者は、上の役職を優先してお答えください。
 ※②部長相当職以上、③部長相当職未満課長相当職以上は、ライン職に限定し、部下を持たないスタッフ職(担当職、補佐職など)は含めないでください。
 ※他企業から出向してきている人は社員人数に含め、他企業へ出向している社員は含めないでください。
 ※区分の詳細についてはこちらをご参照ください→ **【従業員の区分について】**

	就任者			平均年齢	最年少年齢
	総人数	うち女性 就任者数	うち外国人 就任者数		
①執行役員 *制度の導入状況 1.導入している 2.導入していない					
②部長相当職以上					
③部長相当職未満 課長相当職以上					
	①+②+③	②部長以上	③課長以上部長未満	女性管理職	
《チェック用》 全体の人数に占める割合					

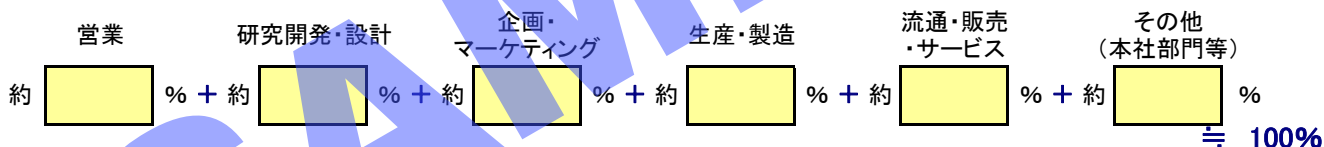
Q21. 貴社の正社員について、職掌別のおおよその構成比率をお答えください。

※ここでの総合職とは貴社内での呼称に関係なく、「転勤などを伴う異動の対象者」「管理職候補」など一般的にみて総合職相当の職責を担う正社員を指します。採用時に職掌の区分が一切ない場合は、総合職=100%とご回答ください。
 ※ただし、総合職と職責や給与水準が変わらなくても、地域限定の契約であれば「地域限定総合職」としてご回答ください。
 ※ここでの専門職とは国家資格など高度な専門性を有する、総合職相当の職責を担う正社員を指します。
 当調査の定義上、「特定職」「専任職」などはほとんどの場合、専門職ではなく現業職または一般職に該当します。
 ※当設問におけるそれぞれの職掌の定義の詳細は、こちらをご参照ください→ **【職掌について】**



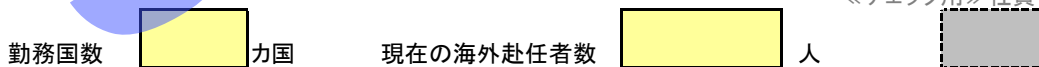
Q22. 貴社の正社員について、職種別のおおよその構成比率をお答えください。

※当設問におけるそれぞれの職種の定義の詳細は、こちらをご参照ください→ **【職種について】**



Q23. 貴社からの海外赴任者が勤務している国数と、海外赴任者の人数をお答えください。

※グループでご回答の場合も、日本から海外に赴任している人数のみでご回答ください。
 ※当設問については、出向者を含めてご回答ください。
 ※国数のカウントについて、「香港」は中国に含めてカウントし、「台湾」は1ヵ国としてカウントしてください。
 《チェック用》社員+出向者に占める割合



2) 人材活用に関するテクノロジーの導入・活用

※テクノロジーとは、AIやビッグデータの活用、RPA(業務自動化)、ウェアラブル端末など最先端の技術だけでなく、人事情報のデータ化・分析・活用なども含めたICT(情報通信技術)の活用“全般”を指します。

Q24. 個人のパフォーマンス向上のためにテクノロジーを導入し、どのような効果を得られましたか。(いくつか) また、そのうち最も効果があったものを1つお答えください。

<input type="checkbox"/>	1. 従業員の生産性の向上	<input type="checkbox"/>	6. 従業員の事故防止・安全性の確保	最も効果が あったもの
<input type="checkbox"/>	2. 従業員のエンゲージメントの向上	<input type="checkbox"/>	7. その他	
<input type="checkbox"/>	3. 時間・場所の柔軟な働き方の実現	<input type="checkbox"/>		最も効果が あったもの
<input type="checkbox"/>	4. 長時間労働の是正	<input type="checkbox"/>	8. 特に効果を得られたテクノロジーの導入はない	
<input type="checkbox"/>	5. 従業員の健康保持・増進			

SQ. 最も効果のあったものについて、そのテクノロジー導入内容と効果を200字以内で具体的にご記入ください。

<テクノロジー導入内容>

0

<効果>

0

Q25. 組織のパフォーマンス向上のためにテクノロジーを導入し、どのような効果を得られましたか。(いくつか) また、そのうち最も効果があったものを1つお答えください。

<input type="checkbox"/>	1. 業務の効率化(省力化)	<input type="checkbox"/>	8. 採用力の向上(※)	最も効果が あったもの
<input type="checkbox"/>	2. 業務の付加価値向上	<input type="checkbox"/>	9. コミュニケーションの円滑化	
<input type="checkbox"/>	3. 職務やスキルの明確化	<input type="checkbox"/>	10. 職場環境の改善	最も効果が あったもの
<input type="checkbox"/>	4. 従業員の業務の進捗管理	<input type="checkbox"/>	11. 人件費の削減	
<input type="checkbox"/>	5. 人事評価の質の向上	<input type="checkbox"/>	12. その他	
<input type="checkbox"/>	6. 人材育成の質の向上	<input type="checkbox"/>		最も効果が あったもの
<input type="checkbox"/>	7. 人材配置の質の向上	<input type="checkbox"/>	13. 特に効果を得られたテクノロジーの導入はない	

※採用力=企業が求める人材を質、量の両面で効率よく採用できる力

SQ. 最も効果のあったことについて、そのテクノロジー導入内容と効果を200字以内で具体的にご記入ください。

<テクノロジー導入内容>

0

<効果>

0

3) ダイバーシティの推進

Q26. 人材活用に関連する公的表彰・認定等について、貴社グループの状況をお答えください。(いくつか)

<現在(継続して)認定されている>

<input type="checkbox"/>	1. くるみん認定	<input type="checkbox"/>	4. ユースエール認定(若者雇用促進法に基づく認定)
<input type="checkbox"/>	2. プラチナくるみん認定	<input type="checkbox"/>	5. 日本政策投資銀行 健康経営(ヘルスマネジメント)格付
<input type="checkbox"/>	3. えるぼし認定	<input type="checkbox"/>	6. 健康経営優良法人認定

<過去表彰された>

<input type="checkbox"/>	7. なでしこ銘柄	<input type="checkbox"/>	14. 健康経営優良法人認定
<input type="checkbox"/>	8. ダイバーシティ経営企業100選	<input type="checkbox"/>	15. 安全衛生に係る優良事業場、団体又は功労者に対する厚生労働大臣表彰
<input type="checkbox"/>	9. 厚生労働省 キャリア支援企業表彰	<input type="checkbox"/>	16. 厚生労働省 健康寿命をのばそう!アワード表彰
<input type="checkbox"/>	10. 内閣府 女性が輝く先進企業表彰	<input type="checkbox"/>	17. 働きやすく生産性の高い企業・職場表彰
<input type="checkbox"/>	11. 厚生労働省 均等・両立推進企業表彰	<input type="checkbox"/>	18. テレワーク推進企業等厚生労働大臣表彰 ～輝くテレワーク賞～
<input type="checkbox"/>	12. 健康経営銘柄		
<input type="checkbox"/>	13. 日本政策投資銀行 健康経営(ヘルスマネジメント)格付		

Q27. 女性の活躍を推進するために以下の施策を導入していますか。 (いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 女性社員向けのキャリア研修・セミナーの実施	<input type="checkbox"/>	8. その他
<input type="checkbox"/>	2. 管理職向けの女性の活躍を活かせるマネジメントスキル研修の実施		
<input type="checkbox"/>	3. 女性が育休取得などにより不利にならない採用・昇格条件の設定		
<input type="checkbox"/>	4. 女性向けのメンター制度の導入		
<input type="checkbox"/>	5. 女性管理職のロールモデルの提示		
<input type="checkbox"/>	6. 社内掲示板やSNS等を通じて女性管理職による情報発信の場を提供		
<input type="checkbox"/>	7. 旧姓を使用できる	<input type="checkbox"/>	9. 特に実施していない

Q28. 60歳以上の従業員の雇用について、どのような状況ですか。

※役員や、役員退任後の顧問契約などは除いてください。

※定年まで貴社で雇用し、再雇用制度によりグループ子会社で継続雇用する場合も含めてください。

雇用制度(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 継続雇用制度により定年後再雇用	⇒	<input type="text"/>	上限年齢	歳
<input type="checkbox"/>	2. 定年年齢を引き上げて正社員のまま雇用	⇒	<input type="text"/>		歳
<input type="checkbox"/>	3. 定年制はない				

Q29. 継続雇用制度(定年の廃止や引き上げを含む)を利用している人の報酬は、現役時と比較して年収ベースでどの程度の水準となるように設計していますか。(ひとつだけ)

<input type="checkbox"/>	1. 現役時とほぼ同程度	<input type="checkbox"/>	3. 6割～7割程度	<input type="checkbox"/>	5. 3割以下	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/>	2. 8割～9割程度	<input type="checkbox"/>	4. 4割～5割程度			

Q30. 60歳以上の従業員(継続雇用、定年延長雇用者)について、どのような職務に就いていますか。 (いくつでも)

<現役時代と同様の職務内容>

- 1. 現役時と同様の職務(現役継続) ※業務量を減らした場合も含む
- 2. 現役時と同様だが一部の職務を限定的に行う

<現役時とは別の職務内容>

- 3. 管理職支援・経営補佐
- 4. 営業職などの専門職
- 5. 後進の教育役
- 6. 定型的な業務

Q31. 外国人(正社員)の活躍を推進するために以下の施策を導入していますか。(いくつでも)

<採用に係る取り組み>

- 1. 外国人向けのインターンシップを実施
- 2. 海外の大学等において個別説明会を実施
- 3. 海外のジョブフェア等に参加
- 4. 外国人社員による社員紹介制度(リファラル採用)
- 5. 人材紹介会社を活用
- 6. 国内の留学生向け合同企業説明会に参加
- 7. その他
- 8. 外国人向けに絞った採用の施策は実施していない

<環境整備>

- 9. 外国人の特性や語学力を活かした配置・育成
- 10. 海外赴任の経験者のもとに配属
- 11. 仕事や生活の相談ができる体制の整備(上司・先輩・同僚、メンターによるサポート等)
- 12. 医療、年金、住宅、子どもの教育等の日本での生活環境のサポート
- 13. 外国人従業員に対して日本語や日本文化の研修を実施
- 14. 複数言語での社内文書作成・情報発信
- 15. 現地法人の現地化の推進(法人トップを現地採用者にする)
- 16. その他
- 17. 外国人向けに絞った環境整備施策は実施していない
- 18. 外国人社員がいない

Q32. 障害者雇用率(障害者雇用促進法に基づいた実雇用率)をお答えください。(ひとつだけ)

※グループとして障害者採用を行っている場合はグループの数字をお答えください。

<input type="checkbox"/>	1. 2.5%以上	<input type="checkbox"/>	3. 1.9～2.0%未満	<input type="checkbox"/>	5. 1.5～1.8%未満	<input type="checkbox"/>	7. 1.2%未満	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/>	2. 2.0～2.5%未満	<input type="checkbox"/>	4. 1.8～1.9%未満	<input type="checkbox"/>	6. 1.2～1.5%未満			

Q33. 2016年4月の障害者雇用促進法改正にあたり、障害者に対してどのような「合理的配慮」を行っていますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 募集・採用時に募集条件等を障害に合わせて提供(視覚障害者に対して音声で提供するなど)
<input type="checkbox"/>	2. 募集・採用時に障害に合わせた採用試験を実施(聴覚障害者に対して筆談や手話で面接を実施など)
<input type="checkbox"/>	3. 障害者向けに社内環境をバリアフリー化
<input type="checkbox"/>	4. 障害者向け設備・システムの整備
<input type="checkbox"/>	5. 業務等の相談を受ける担当者を定める
<input type="checkbox"/>	6. (主に知的・精神・発達障害者向けの)業務指示・手順の明確化、マニュアルの整備
<input type="checkbox"/>	7. 在宅雇用等、勤務地や勤務時間を柔軟にする
<input type="checkbox"/>	8. 出退勤時刻・休憩・休暇に関し、通院や体調に配慮
<input type="checkbox"/>	9. 従来とは異なる職種・職域を設ける
<input type="checkbox"/>	10. その他
<input type="checkbox"/>	11. 特に行っていない

Q34. LGBT(性的マイノリティ)に対応するために以下の施策を実施していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 企業指針・従業員指針などに差別禁止等を明文化	<input type="checkbox"/>	6. 性別移行に対する支援(休業認定など)
<input type="checkbox"/>	2. 従業員に対して研修を実施	<input type="checkbox"/>	7. 社内設備(ロッカー、トイレ等)への配慮
<input type="checkbox"/>	3. 管理職に対して研修を実施	<input type="checkbox"/>	8. その他
<input type="checkbox"/>	4. 通称の使用や戸籍上と異なる性別での処遇を認める		
<input type="checkbox"/>	5. 家族に関する手当や休暇の対象を同性パートナーに広げる	<input type="checkbox"/>	9. 特に行っている内容はない

4)多様で柔軟な働き方

a. 時間に関する多様で柔軟な働き方

Q35. 育児・介護休業制度の利用状況についてお答えください。

※取得人数は延べ人数でなく、何回取得しても1人としてカウントしてください。
 ※原則として「法定休業」を対象とします。男性の育児休業と介護休業は1カ月以上の連続取得のみをカウントしてください。
 ※(a)妊娠・出産を機に出産前に退職 などは、会社として把握されている範囲でお答えください。
 ※詳細についてはこちらをご参照ください→ [【育児・介護休業について】](#)

(1) 出産・育児休業取得等の人数		女性正社員	女性非正社員	男性正社員	男性非正社員
2015年4月～ 2016年3月に	(a)妊娠・出産を機に出産前に退職	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
	(b)出産(本人または配偶者)	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
(c)	(b)のうち、育児休業取得経験者*連続1ヶ月以上。産前産後休暇除く	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
(d)	(b)のうち、2017年6月末時点で就労中(産休・育休復帰後)の方	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人

(2) 2016年度介護休業取得人数		女性正社員	女性非正社員	男性正社員	男性非正社員
介護休業取得人数		<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人

※2016年度中に休業を取得し始めた人数のみをカウントしてください。

《チェック用》 Q18(全体の人数)に占める割合	育児休業			介護休業	
	女性正社員	女性非正社員	男性正社員	正社員	非正社員
	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

Q36. 休職からの復帰を支援するために以下の施策を実施していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 育児・介護休業中でも社内情報等を把握できる	<input type="checkbox"/>	6. 事業所内保育所設置
<input type="checkbox"/>	2. 社内掲示板やSNS等を通じて女性管理職による情報発信の場を提供	<input type="checkbox"/>	7. その他
<input type="checkbox"/>	3. 男性管理職や同僚社員向けの研修・セミナーの実施		
<input type="checkbox"/>	4. 女性社員向けの研修・セミナーの実施		
<input type="checkbox"/>	5. 休職が不利益にならない採用・昇格条件の設定	<input type="checkbox"/>	8. 特に実施していない

Q37. 一時的な短時間勤務制度について、利用できる条件はどのような状況ですか。

また、制度の有無にかかわらず、2016年度の利用人数をご記入ください。
 ※ここでは育児、介護など一時的なものをお訊ねしています。恒常的なものはQ41でお答えください。

<input type="checkbox"/>	1. 育児を理由として、法定以上の条件で利用できる	<input type="checkbox"/>	4. 理由にかかわらず制度を利用できる
<input type="checkbox"/>	2. 介護を理由として、法定以上の条件で利用できる	<input type="checkbox"/>	5. 法定以上の制度はない
<input type="checkbox"/>	3. 傷病治療を理由として利用できる		

正社員男性 人 正社員女性 人 《チェック用》 全社員中の割合

Q38. 以下に挙げる、時間について多様で柔軟な働き方を実現するための制度はありますか。

ある場合は、制度の正社員利用実績人数もお答えください。

※①フレックスタイムについて、申請等が必要なく利用が把握できない場合は、制度の対象(利用可能)人数でお答えください。

※②時差出勤について、部署や職種一律のものは除き、従業員の希望や事情に応じて利用できるもののみ含めてください。

	制度の有無 1=ある 2=ない	「ある」場合	2016年度 利用人数	人	《チェック用》 全社員中の割合
① フレックスタイム	<input type="checkbox"/>	→	<input type="text"/>		<input type="text"/>
② 時差出勤	<input type="checkbox"/>	→	<input type="text"/>		<input type="text"/>
③ 時間外労働免除・制限	<input type="checkbox"/>	→	<input type="text"/>		<input type="text"/>
④ 変形労働(週休3日など)	<input type="checkbox"/>	→	<input type="text"/>		<input type="text"/>

b. 場所に関する多様で柔軟な働き方

Q39. 場所に関する多様で柔軟な働き方を実現するための制度はありますか。

ある場合は、制度の正社員利用人数もお答えください。

※利用人数は延べ人数でなく、何回利用しても1人としてカウントしてください。

	制度の有無 1=ある 2=ない	「ある」場合	2016年度 利用人数	人	うち女性利用人数	人	《チェック用》 全社員中の割合
① 在宅勤務	<input type="checkbox"/>	→	<input type="text"/>		<input type="text"/>		<input type="text"/>
② サテライトオフィス	<input type="checkbox"/>	→	<input type="text"/>				<input type="text"/>
③ モバイルワーク	<input type="checkbox"/>	→	<input type="text"/>				<input type="text"/>

SQ1. (①在宅勤務で1を選択した場合) 利用できる条件はどのような状況ですか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 育児を理由として利用できる	<input type="checkbox"/>	3. 傷病治療を理由として利用できる
<input type="checkbox"/>	2. 介護を理由として利用できる	<input type="checkbox"/>	4. 理由にかかわらず制度を利用できる

SQ2. (①在宅勤務で1を選択した場合) 利用可能な日数をご記入ください。

※特に日数に制限が無い場合は5日とご回答ください。

週 日

SQ3. (①②③いずれかで1を選択した場合) テレワークに関して、どのような取り組みを行っていますか。(いくつでも)

<生産性・効率性を高めるための取り組み>	
<input type="checkbox"/>	1. 生産性・効率性がより高まるような業務、人材を選んで適用を行っている
<input type="checkbox"/>	2. 業務のアウトプットを適切に評価するための体制を設けている(ICTの活用、人事評価制度の構築等)
<input type="checkbox"/>	3. ICT等を使い、利用者に対して業務の進捗等を管理(モニタリング・コントロール)している
<input type="checkbox"/>	4. 利用者の自律的な働き方を尊重している
<input type="checkbox"/>	5. その他 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/>	6. 生産性・効率性を高めるための取り組みは特に行っていない
<過重労働を抑制するための取り組み>	
<input type="checkbox"/>	7. ICT等を使って適切な労働時間(インプット)の管理を行っている
<input type="checkbox"/>	8. メール等の利用制限を設けている
<input type="checkbox"/>	9. その他 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/>	10. 過重労働を抑制するための取り組みは特に行っていない

Q40. 住居の移転を伴う、正社員の転勤(配置転換)について、以下の施策を実施していますか。

(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 可否の希望を聞いている	<input type="checkbox"/>	6. 特に行っていることはない
<input type="checkbox"/>	2. 育児介護等の理由で転勤を免除する制度がある	<input type="checkbox"/>	7. 転勤が無い
<input type="checkbox"/>	3. 転勤しないことが昇進上不利にならないことを明示		
<input type="checkbox"/>	4. 本人の希望による勤務地変更を認めている(配偶者の転勤への配慮など)		
<input type="checkbox"/>	5. その他 <input type="text"/>		

c. 正社員の多様な勤務体系

Q41. 正社員の多様な勤務体系を実現する制度はありますか。
ある場合は、制度の正社員利用人数もお答えください。

※育児・介護等の一時的なものは除きます。
 ※労働契約、就業規則(その他明文化された制度)上で限定性が明示されているもののみ含めてください。

	制度の有無 1=ある 2=ない	「ある」場合	2016年度 利用人数	人	《チェック用》 全社員中の割合
① 短時間勤務正社員		→			
② 所定内労働時間限定正社員		→			
③ 勤務地限定正社員		→			
④ 職務限定正社員		→			

SQ. (①～④いずれかで1を選択した場合) 無限定な正社員との転換制度はありますか。
(ひとつだけ)

1. 限定から無限定への転換制度がある	<input type="checkbox"/>
2. 無限定から限定への転換制度がある	
3. 無限定から限定、限定から無限定、両方がある	
4. 転換制度はない	

SSQ. (SQで1～3を選択した場合) 転換人数の実績をお答えください。

2016年度転換人数		2015年度転換人数		2014年度転換人数	
限定から無限定へ	無限定から限定へ	限定から無限定へ	無限定から限定へ	限定から無限定へ	無限定から限定へ
	人		人		人

d. 社外活動

Q42. 従業員の社外活動を支援するために、休職等を認めていますか。
認めている理由と、2016年度の正社員利用人数をお答えください。

※1か月未満の短期休暇は除いてください。
 ※Q45(会社主導のスキル向上支援)とは重複しないようにお答えください。 (いくつでも)

1. ボランティア	4. その他	<input type="checkbox"/>	2016年度 利用人数 <input type="checkbox"/> 人
2. 自己啓発(ワーキングホリデーなど含む)	5. 理由は問わない		
3. 大学(院)等への進学・留学	6. 制度は無い		

Q43. 就業規則等で従業員の副業・兼業を認めていますか。
認めている場合、2016年度末時点の把握している正社員人数をお答えください。

※条件付である場合も含めてください。 (ひとつだけ)

1. 認めており、届出等も必要ない	<input type="checkbox"/>	認めている 場合 (1~4) →	2016年度末 把握人数 <input type="checkbox"/> 人
2. 認めているが、会社に届出が必要			
3. 認めているが、会社の許可が必要			
4. 原則禁止だが、個別対応で認めた例がある			
5. 禁止しており、個別に認めた例もない			

5) 人材への投資

Q44. 正社員の研修費をご記入ください。

※《計上していただきたいもの》
 従業員の能力向上・人材育成を目的とした、従業員教育・研修(新人研修・語学研修・技術研修・キャリアアップ研修など)にかかる費用、留学や通学などに対する援助、補助金など。研修に伴う、スタッフや講師の人件費、移動などにかかる交通費など。
 ※《除いていただきたいもの》
 研修センター施設等の建設費用、固定費、施設にかかる維持費用。研修期間中や、留学期間中の給与の支払い(保障)費用。

	2016年度		2015年度		2014年度		《チェック用》 2016年度 一人あたり金額 <input type="checkbox"/>
正社員の研修費用		百万円		百万円		百万円	

正社員に限定した研修費用の算出が困難な場合は、従業員全体の研修費をご記入の上、下記にそのベースとなる人数をご記入ください。

	2016年度		2015年度		2014年度	
従業員数		人		人		人

Q45. 社員のスキル向上や学び直しを支援する次の制度について、有無をお答えください。
また、それぞれの制度がある場合は、2016年度の正社員利用人数をご記入ください。

	制度の有無 1=ある 2=ない	「ある」場合	2016年度 利用人数
①国内大学(院)進学支援(費用補助・有給付与)	<input type="checkbox"/>	→	<input type="text"/> 人
②海外留学(MBA取得等)支援(費用補助・有給付与)	<input type="checkbox"/>	→	<input type="text"/> 人
③海外研修制度 ※留学は除く	<input type="checkbox"/>	→	<input type="text"/> 人

Q46. 新入社員に対して、どのようなスキル・キャリア開発支援施策を実施していますか。

(いくつでも)

<OFF-JT>	
<input type="checkbox"/> 1. 業種・職種などに関する専門技能教育	<input type="checkbox"/> 7. コーチング、リーダーシップ
<input type="checkbox"/> 2. 汎用的なビジネススキル	<input type="checkbox"/> 8. 部門間の交流を目的とした研修
<input type="checkbox"/> 3. グローバル人材育成	<input type="checkbox"/> 9. メンタルヘルスなど健康保持・増進
<input type="checkbox"/> 4. 接客・マナー	<input type="checkbox"/> 10. ダイバーシティへの意識
<input type="checkbox"/> 5. PCスキル	<input type="checkbox"/> 11. その他
<input type="checkbox"/> 6. 社風や経営理念・ビジョンの共有	<input type="text"/>
<OFF-JT以外の施策>	
<input type="checkbox"/> 12. 資格取得への金銭的な支援	<input type="checkbox"/> 16. 他社との人材交流機会の提供
<input type="checkbox"/> 13. 計画的なジョブローテーションの実施	<input type="checkbox"/> 17. その他
<input type="checkbox"/> 14. メンター、チューター制度	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 15. 個別面談の実施	<input type="text"/>

Q47. 管理職に対して、どのようなスキル・キャリア開発支援施策を実施していますか。

(いくつでも)

<OFF-JT>	
<input type="checkbox"/> 1. マネジメントスキル	<input type="checkbox"/> 6. メンタルヘルスなど部下の健康保持・増進への配慮
<input type="checkbox"/> 2. リーダーシップ	<input type="checkbox"/> 7. ダイバーシティへの意識
<input type="checkbox"/> 3. 経営実務	<input type="checkbox"/> 8. その他
<input type="checkbox"/> 4. グローバル人材育成	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 5. 社風や経営理念・ビジョンの共有	<input type="text"/>
<OFF-JT以外の施策>	
<input type="checkbox"/> 9. メンターやコーチング、シャドウイング制度	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 10. 他社との人材交流機会の提供	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 11. その他	<input type="text"/>

Q48. 管理職でないミドル層に対して、どのようなスキル・キャリア開発支援施策を実施していますか。

(いくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. 現在持つスキルの向上を支援する教育研修	<input type="checkbox"/> 6. プロジェクトなど、通常業務以外でやりがいを持てる機会を付与
<input type="checkbox"/> 2. 新たなスキルの習得を支援する教育研修	<input type="checkbox"/> 7. ミドル層向けの社内公募制・社内FA制
<input type="checkbox"/> 3. 資格取得などスキル習得に対する金銭的支援	<input type="checkbox"/> 8. その他
<input type="checkbox"/> 4. 専門職等級など管理職と並列のキャリアコースの設置	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 5. 後進指導などの役割の付与	<input type="text"/>

Q49. 非正社員に対して、どのようなスキル・キャリア開発支援施策を実施していますか。

(いくつでも)

<OFF-JT>	
<input type="checkbox"/> 1. 業種・職種などに関する専門技能教育	<input type="checkbox"/> 7. コーチング、リーダーシップ
<input type="checkbox"/> 2. 汎用的なビジネススキル	<input type="checkbox"/> 8. 部門間の交流を目的とした研修
<input type="checkbox"/> 3. 語学	<input type="checkbox"/> 9. メンタルヘルスなど健康保持・増進
<input type="checkbox"/> 4. 接客・マナー	<input type="checkbox"/> 10. ダイバーシティへの意識
<input type="checkbox"/> 5. PCスキル	<input type="checkbox"/> 11. その他
<input type="checkbox"/> 6. 社風や経営理念・ビジョンの共有	<input type="text"/>
<OFF-JT以外の施策>	
<input type="checkbox"/> 12. 資格取得への金銭的な支援	<input type="checkbox"/> 14. 個別面談の実施
<input type="checkbox"/> 13. メンター、チューター制度	<input type="checkbox"/> 15. その他
	<input type="text"/>

Q50. 従業員の教育について、OFF-JTと計画的なOJTに掛ける時間の割合はどの程度ですか。

OFF-JTと計画的なOJTの合計を10割として、計画的なOJTの占める割合をお答えください。

※計画的なOJTとは、教育訓練に関する計画書を作成するなどして、教育担当者、対象者、期間、内容などを具体的に定めて、段階的・継続的に実施するものをいいます。

割

Q51. 役職定年制度の有無と、ある場合はその年齢についてお答えください。(ひとつだけ)

※就業規則等に明文化されておらず、慣例的に行っている場合も「ある」とお答えください。

※役職等条件によって年齢が異なる場合は、最も若い場合の年齢をお答えください。

1. ある	→	「ある」場合	歳
2. ない			

Q52. キャリア教育（キャリアデザイン研修など）について、どのようなタイミングで行っていますか。

(いくつでも)

※ここでのキャリア教育とは、従業員一人ひとりが適性や職業経験等に応じて自ら職業生活設計を行い、これに即した職業選択や能力開発を効果的に行えるよう、企業において実施されるキャリア形成のための教育・研修を指します。人事制度の説明に留まるものや、50代以降への、退職金運用などのライフプラン研修教育などキャリアに直接関わらないものは除いてください。

<input type="checkbox"/> 1. 入社時	<input type="checkbox"/> 5. シニア層(50歳代、管理職層以外を含める)
<input type="checkbox"/> 2. 若手層(20歳代)	<input type="checkbox"/> 6. 役職昇格時
<input type="checkbox"/> 3. 中堅層(30歳代)	<input type="checkbox"/> 7. その他
<input type="checkbox"/> 4. ミドル層(40歳代、管理職層以外を含める)	<input type="checkbox"/> 8. 特に行っていない

Q53. 管理職選抜、経営幹部選抜のタイミングについて、概ねどのくらいの時期で行っていますか。

管理職選抜	歳	経営幹部選抜	歳
-------	---	--------	---

Q54. 選抜された経営幹部候補の育成内容について、実施している内容をお答えください。

(いくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. 計画的配置転換による業務経験	<input type="checkbox"/> 7. 社内研修への参加
<input type="checkbox"/> 2. 困難な業務の経験	<input type="checkbox"/> 8. 社外活動への参加
<input type="checkbox"/> 3. 子会社などへの出向・派遣	<input type="checkbox"/> 9. 留学や大学院などの教育機関への派遣
<input type="checkbox"/> 4. 上司・部門長による業務過程・成果のフィードバック	<input type="checkbox"/> 10. その他
<input type="checkbox"/> 5. 将来のキャリアを考えるための個別面談の実施	
<input type="checkbox"/> 6. 外部アセスメントの実施	

Q55. 一度退職した正社員の再雇用制度の有無についてお答えください。また、再雇用実績がある場合は、2016年度の正社員利用人数をご記入ください。

※定年退職後の再雇用は除いてください。

(ひとつだけ)

2016年度
利用人数

1. 制度も利用実績もある 2. 制度はないが個別の対応実績はある 3. 制度はあるが実績がない 4. 制度も実績もない	→	実績がある場合 (1, 2)	正社員男性	人
			正社員女性	人

Q56. 社員のキャリア向上を支援する次の制度の有無についてお答えください。

また、それぞれの制度の利用実績がある場合は、2016年度の利用人数をご記入ください。

制度の有無 1=ある 2=ない	「ある」場合	2016年度 利用人数
①非正規社員から正社員への転換制度	→	人
②派遣から直雇用への転換制度	→	人
③ポストや職種要件を公開して応募者を募る 社内公募制度	→	人
④社員が就きたい職種や職務を申請して部署異動ができる社内FA制度	→	人

6)エンゲージメント・モチベーション向上

a. エンゲージメント

Q57. 従業員に対して、会社の掲げる目標への理解度や自発的な貢献意識、働きがいや満足度を測る調査を実施していますか。(ひとつだけ)

- | | |
|-----------------------|-------------------------|
| 1. 実施していない | 4. 1年に1回、定期的の実施している |
| 2. 不定期に実施している | 5. 2～3年程度ごとに、定期的の実施している |
| 3. 1年に2回以上、定期的の実施している | |

(以下、2～5を選択した場合)

SQ1. 調査の自社の正社員以外の対象範囲を選択して下さい。(いくつでも)

- | | |
|---------------------|------------------------|
| 1. 自社の正社員以外対象にしていない | 4. 国内グループ企業の正社員を除いた従業員 |
| 2. 自社の正社員を除いた従業員 | 5. 海外グループ企業の正社員 |
| 3. 国内グループ企業の正社員 | 6. 海外グループ企業の正社員を除いた従業員 |

SQ2. 直近の調査について正社員の回答率をお答えください。

%

SQ3. 調査結果を踏まえ、改善施策を行っていますか。(いくつでも)

- | | | |
|---------------|---------------|--------------|
| 1. 全社的に実施している | 2. 部門毎に実施している | 3. 特に実施していない |
|---------------|---------------|--------------|

SQ4. 改善施策の検証に数値目標を設定していますか。(いくつでも)

- | | | |
|---------------|----------------|------------|
| 1. 全社の数値目標を設定 | 2. 部門別の数値目標を設定 | 3. 数値目標はない |
|---------------|----------------|------------|

SSQ. (SQ4で1、2を選択した場合) 数値目標として設定しているものは何ですか。

(いくつでも)

- | | |
|------------------|------------|
| 1. 会社の掲げる目標への理解度 | 5. 従業員の幸福度 |
| 2. 自社への自発的な貢献意識 | 6. その他 |
| 3. 仕事の働きがい | |
| 4. 従業員の満足度 | |

Q55. 管理職や従業員に調査結果を共有していますか。(それぞれひとつだけ)

- | | | | |
|--------|---------------|--------------|------------|
| a. 管理職 | 1. 自部署の結果のみ共有 | 2. 他部署も含めて共有 | 3. 共有していない |
| b. 従業員 | 1. 自部署の結果のみ共有 | 2. 他部署も含めて共有 | 3. 共有していない |

Q58. 従業員との対話において、実施している内容をお答えください。(いくつでも)

- | |
|----------------------------------|
| 1. 経営層が経営方針を正社員が集まる場で説明 |
| 2. 経営層と管理職との定期面談や昼食会などの設定 |
| 3. 経営層と若手社員との定期面談や昼食会などの設定 |
| 4. 社員から経営層に意見をいつでも言える仕組み |
| 5. 労使協議や従業員との意見交換により、人材活用策の内容を協議 |
| 6. その他 |

b. 賃金体系

Q59. 正社員の2016年度の平均年間給与についてお答えください。

※賞与、基準外賃金を含めてください。

※退職金の引当など給与所得に含まれないものは除いてください。詳細はこちらをご参照ください→ [【給与について】](#)

全体平均	25歳平均	45歳平均
<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円

Q60. 管理職と非管理職それぞれについて、基本給の構成比率をお答えください。

※能力給、職能給は「その他」としてください。

- | | 年齢・勤続年数 | 職務・役割内容 | 業績・成果 | その他 | |
|-------|--------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|--------|
| ①管理職 | 約 <input type="text"/> % | + 約 <input type="text"/> % | + 約 <input type="text"/> % | + 約 <input type="text"/> % | ≒ 100% |
| ②非管理職 | 約 <input type="text"/> % | + 約 <input type="text"/> % | + 約 <input type="text"/> % | + 約 <input type="text"/> % | ≒ 100% |

Q61. 直近で賃金体系を大きく（抜本的に）見直した時期をお答えください。
 会社の創業以来見直しを行っていない場合は、「見直した事はない」に1を記入してください。

西暦 年 見直した事はない

SQ1. その際に見直した内容についてお答えください。 (いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. より役割に応じた賃金体系に変更	<input type="checkbox"/>	5. より安定的な(個人差などが少ない) 処遇体系に変更
<input type="checkbox"/>	2. より職務に応じた賃金体系に変更	<input type="checkbox"/>	6. 従業員間の配分変更
<input type="checkbox"/>	3. より成果に応じた賃金体系に変更	<input type="checkbox"/>	7. その他
<input type="checkbox"/>	4. より能力に応じた賃金体系に変更		

SSQ. (SQで6を選択した場合) 従業員間の配分変更について、具体的な内容をお答えください。 (いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 若年層重視	<input type="checkbox"/>	6. 特定の職種重視
<input type="checkbox"/>	2. 女性重視	<input type="checkbox"/>	7. 子育て世代重視
<input type="checkbox"/>	3. 非正規重視	<input type="checkbox"/>	8. その他
<input type="checkbox"/>	4. 中高年重視		
<input type="checkbox"/>	5. 継続雇用者重視		

SQ2. 賃金体系を大きく見直した理由についてお答えください。 (いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 人材確保、従業員の定着率向上・離職防止	<input type="checkbox"/>	6. 従業員の市場価値とのかい離の是正
<input type="checkbox"/>	2. 従業員のモチベーション、エンゲージメント向上	<input type="checkbox"/>	7. 定年後の継続雇用への円滑な移行
<input type="checkbox"/>	3. 賃金体系・構成要素の明確化	<input type="checkbox"/>	8. その他
<input type="checkbox"/>	4. 賃金総額の抑制		
<input type="checkbox"/>	5. 事業のグローバル化に伴う制度のグローバル共通化		

c. 人事評価制度

Q62. 人事考課について、被考課者に対して評価結果を開示していますか。 (ひとつだけ)

<input type="checkbox"/>	1. 個人の総合評価と個別評価を開示	<input type="checkbox"/>	3. 希望する項目の評価のみ開示	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	2. 個人の総合評価のみを開示	<input type="checkbox"/>	4. 開示せず助言・指導のみしている	

SQ. (1~3を選択した場合) 人事考課の結果について不満がある場合、会社に対して異議申し立てをする制度があり、それを利用して再評価をした人が2016年度にいますか。 (ひとつだけ)

<input type="checkbox"/>	1. 制度があり、再評価を実施した人がいる	<input type="checkbox"/>	3. 制度がない	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	2. 制度はあるが、再評価を実施した人はいない			

Q63. 人事考課の段階で、直接の上司以外に、部下や他部門の上司の意見を反映するいわゆる「360度評価」制度はありますか。 (ひとつだけ)

<input type="checkbox"/>	1. 制度があり、管理職を対象に実施している	<input type="checkbox"/>	3. 制度がない	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	2. 制度があり、全正社員を対象に実施している			

7) 人材の確保・定着

Q64. 正社員の入社人数について、新卒・中途それぞれご記入ください。
 2016年4月~17年3月入社の中途入社人数については、年代別の内訳もご記入ください。
 ※グループで新卒採用を行っている場合も、自社への入社人数でお答えください。

	2016年4月~17年3月入社		2015年4月~16年3月入社		2014年4月~15年3月入社	
① 新卒採用計画人数	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人
② 新卒入社人数	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人
うち女性	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人
③ 中途入社人数	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人
うち女性	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人
	20代以下		30代		40代	
2016年4月~17年3月の中途入社年代別内訳	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人
	50代以上					
	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人

SQ. (中途入社がいる場合) 中途採用活動において、どのようなルートで採用を行っていますか。2016年度に採用実績のあったものについてお答えください。

(いくつでも)

1. 公共職業安定所(ハローワーク)	6. 社員や関係者からの紹介	最も 多かった ルート
2. 人材紹介会社	7. ビジネスSNSを活用したソーシャルリクルーティング*	
3. 紹介予定派遣からの採用	8. その他	
4. 求人情報誌・サイト		
5. 自社ホームページ、SNSなど		

Q65. 新卒採用活動において質の高い人材を獲得するために工夫していることはありますか。

(いくつでも)

1. 通年採用の実施	5. 社員や関係者からの紹介
2. 秋採用など、複数回の募集実施	6. ビジネスSNSを活用したソーシャルリクルーティング*
3. インターンシップの実施	7. その他
4. 職種別採用の実施	

Q66. 大卒(含院卒)新入社員の入社3年後の在籍率をご記入ください。

それぞれの期間に新入社員がいない場合は「該当なし」に1を記入してください。

※小数点以下四捨五入

①2014年4月～2015年3月入社
2017年4月時点在籍率

% 該当なし

②2013年4月～2014年3月入社
2016年4月時点在籍率

% 該当なし

③2012年4月～2013年3月入社
2015年4月時点在籍率

% 該当なし

Q67. 正社員の2016年度の離職者数と他社への転籍者数をご記入ください。

離職者については、2015年度、2014年度についてもご記入ください。

※①離職者数は自己都合、会社都合を問わずお答えください。定年退職者、在籍出向者、転籍出向者は除いてください。

②転籍者数(転籍出向者数)は、定年後再雇用に伴う転籍を除いてください。

	合計		20代以下		30代		40代		50代以上	
① 離職者数	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人
うち女性	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人
② 転籍者数	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人

	2015年度		2014年度	
離職者数	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人

〈チェック用〉
現在の正社員との比率

離職

転籍

Q68. 直近5年間で、早期・希望退職者を募ったことはありますか。(ひとつだけ)

※セカンドキャリア支援の目的で常設されている早期退職制度等は除きます。

1. 自社またはグループ全体で募集した
2. 自社(またはQ1の主要事業会社)では募集していないが、グループ会社が募集した
3. 直近5年間で募集したことはない

SQ. (1、2を選択した場合) 直近の募集時期とグループ全体での募集人数をお答えください。

※募集人数を定めていない、または本社で把握していない場合には、年月のみお答えください。

年 月に 人募集した

Q69. 人材の流動性を高めるための施策の実施についてお答えください。

(いくつでも)

1. 在籍年数による退職金の格差を減らす	4. セカンドキャリア支援目的の早期退職制度
2. 中途入社社員に対する入社教育の充実	5. セカンドキャリア教育の実施
3. 中途入社社員に対する昇進条件の配慮	6. その他

8) 労働時間、休暇取得、健康保持・増進

Q70. 正社員一人当たりの年間総実労働時間をご記入ください。

【計算式】年間総実労働時間＝年間所定内労働時間＋年間所定外労働時間－年次有給休暇取得分－その他の休暇取得分

※有給休暇取得分を日数で集計しているケースは1日当たりの所定内の労働時間に換算してご記入ください。

※「年次有給休暇取得分」には繰越分を含み、「その他の休暇取得分」には有給休暇以外の夏期休暇・欠勤調整分等各種休暇を含めてください。

※1ヶ月を超えるような長期間の休業、退職者分の日数は「その他の休暇取得分」から外してください。

	2016年度		2015年度		2014年度	
年間総実労働時間	<input type="text"/>	時間	<input type="text"/>	時間	<input type="text"/>	時間

Q71. 2016年度に1カ月の法定時間外労働が45時間、60時間を超えた正社員の年間延べ人数をそれぞれご記入ください。

また、その延べ人数の根拠となる、労働時間を把握している人数をお答えください。

※安全配慮義務の観点から、管理職、裁量労働制等の正社員も含めてご記入ください。

※60時間を超えた場合は、45時間と60時間の両方の人数にカウントしてください。

月45時間超過延べ人数	月60時間超過延べ人数	2016年度末時点 労働時間把握人数
<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人

把握状況（それぞれひとつだけ）

① 管理職	1.把握している	2.把握していない	
② 裁量労働制	1.把握している	2.把握していない	3.対象者がいない
③ みなし労働時間制 (裁量労働制以外)	1.把握している	2.把握していない	3.対象者がいない

Q72. 労働時間を適正化するために以下の施策を導入していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. 時間外労働時間削減の管理職や部署の 評価項目への組み込み	<input type="checkbox"/> 8. 業務の効率化
<input type="checkbox"/> 2. 所定労働時間の短縮	<input type="checkbox"/> 9. 業務の見直し(過剰サービスの廃止など)
<input type="checkbox"/> 3. 労働時間の見える化(管理職や従業員への共有)	<input type="checkbox"/> 10. 目標・職務内容の明確化
<input type="checkbox"/> 4. 勤務間インターバル規制制度	<input type="checkbox"/> 11. 担当役員の設置
<input type="checkbox"/> 5. 社員の意識改革	<input type="checkbox"/> 12. 一定時刻での強制退社
<input type="checkbox"/> 6. 管理職の意識改革	<input type="checkbox"/> 13. 定時退社日・消灯日の設定
<input type="checkbox"/> 7. 人員増強	<input type="checkbox"/> 14. 労働時間削減で減少する残業代の補填
<input type="checkbox"/> 16. その他	<input type="checkbox"/> 15. 人事・給与制度改革

Q73. 生産性向上のために実施している施策について、具体的な内容を200字以内でご記入ください。

<input type="text"/>

Q74. 生産性について、指標を設定し測定を行っている内容について、主要なものを3つまで具体的にご記入ください。

記入例) 労働時間当たりの付加価値額を算出し、生産性向上施策に対する経年での効果測定を実施

<input type="text"/>
<input type="text"/>
<input type="text"/>

Q75. 2016年度の正社員の年次有給休暇取得率についてお答えください。

【計算式】年次有給休暇取得率=年次有給休暇取得分÷規定の年次有給休暇×100 (100%を超えることもあります)

※「年次有給休暇取得分」は繰り越し分を含み、「規定の年次有給休暇」は繰り越し分を除き1年間に付与した休暇を指します。

※1ヶ月を超えるような長期間の休業、退職者は除きます。

	全体	管理職以上	管理職未満
年次有給休暇取得率	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
※小数点第二位四捨五入			

Q76. 休日・休暇取得を奨励するために以下の施策を導入していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. 年休の取得計画を事前に提出	<input type="checkbox"/> 4. 5営業日以上連続休日取得(義務化)制度
<input type="checkbox"/> 2. 時間単位年休取得制度	<input type="checkbox"/> 5. 5日以上の年休取得を義務化
<input type="checkbox"/> 3. 年休取得奨励日の設定	<input type="checkbox"/> 6. その他

Q77. 過去3年(2014年4月～2017年3月)の間の正社員のメンタルヘルス不調による退職者、退職者の発生人数をご記入ください。

※①については、連続1カ月以上欠勤または休職中の方の人数でお答えください。

	①長期欠勤・休職	うち復職済人数	②退職
メンタルヘルス不調 休職・退職者	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人

Q78. 従業員の2016年度の一般健康診断受診率をご記入ください。

※計算の母数(常時雇用している従業員)から以下を除外してお答えください。

海外赴任、育児休業・傷病等による休業等により、期間を通してやむを得ず受診できなかった者(小数点以下四捨五入)

<input type="text"/> %

Q79. 過去3年(2014年4月～2017年3月)の間の正社員の在職・休職中死亡者数をご記入ください。

<input type="text"/> 人

Ⅶ. イノベーション

ここでのイノベーションは、新たな技術や資源、手法等による製品・サービス開発や提供のほか、販売経路、販売促進方法、価格設定、(製品サービスの形や包装等)デザイン等のマーケティング面での新たな手法の開発や導入・活用などを含むものとします。

1) イノベーションの推進体制

Q80. 恒常的な制度として、以下のような制度・仕組みはありますか。ある場合は2014～2016年度の3カ年の実績をお答えください。

	制度の有無 1=ある 2=ない	「ある」場合	2014～16年度 利用・提案件数
①社内ベンチャー制度		→	件
②新規事業提案制度		→	件
③業務に関する改善提案制度		→	件

Q81. 社内の人材面で現在、以下のような施策や取り組みを実施していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 博士人材の積極的な採用
<input type="checkbox"/>	2. 大学等外部研究機関との人事交流
<input type="checkbox"/>	3. データ分析力向上のためのデータサイエンティストの採用や育成
<input type="checkbox"/>	4. 新規事業提案や改善提案に関して、評価基準を設け人事評価に反映

2) 社外との連携

Q82. 2014～2016年度の3カ年に、新たな技術や資源、手法等による製品・サービス開発や提供、新たなマーケティング手法の導入などのイノベーションを推進するため、以下のような取り組みを行っていますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 国内でのベンチャー企業に対する出資	<input type="checkbox"/>	7. 外部人材の活用
<input type="checkbox"/>	2. 海外でのベンチャー企業に対する出資	<input type="checkbox"/>	8. デファクトスタンダード形成のための標準化活動への関与
<input type="checkbox"/>	3. 国内でのM&A	<input type="checkbox"/>	9. エコシステム形成のため、川上・川下企業等への投資
<input type="checkbox"/>	4. 海外でのM&A	<input type="checkbox"/>	10. その他
<input type="checkbox"/>	5. 外部の知的財産のライセンス利用	<input type="checkbox"/>	11. 特に行っている内容はない
<input type="checkbox"/>	6. イノベーションを仲介する企業やサービスの活用		

Q83. 2014～2016年度の3カ年に、以下のような外部機関と共同開発もしくは共同研究を行ったプロジェクトはありますか。ある場合は3カ年で実施したプロジェクトの件数をお答えください。

※複数年度、同じプロジェクトを継続している場合は、別プロジェクトとして扱われていても1件としてカウントしてください。

※複数企業・機関とのプロジェクトで①～⑥の複数に該当する場合、件数は重複しないようにどちらか一方に寄せてご回答ください。

	実績の有無 1=ある 2=ない	「ある」場合	2014～16年度 プロジェクト件数
①国内の大学等外部研究機関		→	件
②国内のベンチャー企業		→	件
③国内の②以外の外部企業(グループ会社除く)		→	件
④海外の大学等外部研究機関		→	件
⑤海外のベンチャー企業		→	件
⑥海外の⑤以外の外部企業(グループ会社除く)		→	件

3) 知的財産

Q84. 知的財産に関する方針を明文化していますか。(ひとつだけ)

<input type="checkbox"/>	1. 明文化して、外部に公開している ⇒公開資料を具体的に	
<input type="checkbox"/>	2. 明文化し、内部に共有している	
<input type="checkbox"/>	3. 明文化していない	

Q85. 知的財産活動の状況を開示していますか。(ひとつだけ)

1. 開示している ⇒公開資料を具体的に	
2. 開示していない	

4) 研究開発

Q86. 研究開発費をご記入ください。

- ※一部の金額が不明な場合は、把握している範囲でご記入ください。
 ※研究・開発の費用には、会計上「研究開発費(売上原価・販管費)」に含めている費用の他、以下の費用を含めてください。
- ・新しい製品・サービスの開発、既存の製品・サービスの改良のためのマーケティング、市場調査、企画立案のための費用(人件費も含む。ただしコールセンター対応、営業等の費用は除く)
 - ・営業部門の技術支援、店舗の技術支援のための研究などの費用(人件費も含む)

	2016年度		2015年度		2014年度	
研究開発費		百万円		百万円		百万円

Q87. 部長クラスで決裁できる研究開発費の上限はいくらですか。

 万円

Q88. 貴社に所属する、研究者の人数をお答えください。

- また、そのうち博士課程修了者と外国人の人数は何名ですか。
 ※研究者とは、大学卒または同等以上の専門知識を持ち、特定のテーマを持って研究開発を行っている、いわゆる研究開発本務者を指します。兼任の場合は、主業務が研究開発である場合のみ含めてください。業務の生産性をあげるための研究者や開発関連の業務に携わる方も含みます。(営業部門の技術支援要員やシステムエンジニアなどは除きます)
 ※システム会社、コンテンツ制作会社等で受託開発を行う技術者やクリエイターは除いてください。

	全体		
		うち博士課程修了者	うち外国人
研究者数			
	人	人	人

5) 情報化投資

Q89. 貴社の情報化投資額をご記入ください。

- ※一部の金額が不明な場合は、把握している範囲でご記入ください。
 ※情報化投資額は、ハードウェア、ソフトウェア、ハードウェアの保守、その他サービスに対する投資額(費用と投下資本)のほか、ITに関する人材への投資額(研修費など)を含みます。(社内人件費、消耗品、回線料は含みません)
 定義についての詳細はこちらをご覧ください⇒ [【情報化投資について】](#)

	2016年度		2015年度		2014年度	
情報化投資額		百万円		百万円		百万円

SQ. 上記の情報化投資額に以下の分野に関連する投資は含まれていますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. AI(人工知能)
<input type="checkbox"/>	2. IoT(モノのインターネット)
<input type="checkbox"/>	3. ビッグデータ(企業内外で収集、蓄積された大量のデータ)

Q90. 部長クラスで決裁できる情報化投資の上限はいくらですか。

 万円

6) データ活用

Q91. 以下のようなデータを活用していますか。
またどのような目的で活用していますか。(それぞれいくつでも)

* 回答例 (⑥⑩⑫を活用)	＜データ活用の目的＞											
	a 売上向上	b 顧客開発	c 新商品・新サービス開発	d 既存製品の改良	e 製造等のプロセス改善	f トレーサビリティ	g 業務革新	h コスト削減	i プロモーション	j 需要予測	k 人材の適切配置	l 採用活動
＜活用しているデータ＞												
1. 自社の就業・労働時間データ												
2. 自社の従業員の健康状況に関するデータ												
3. 自社の従業員調査のデータ												
4. 自社の保険者(健保等)が保有するデータ												
5. 自社の経理・財務データ												
6. 自社の売上・販売データ	1											
7. 自社の生産・物流・在庫データ												
8. 自社の顧客情報(属性、履歴等)データ												
9. 自社の設備等の稼働状況・故障データ												
10. 消費者・生活者データ	1											
11. POSデータ												
12. ソーシャルメディアデータ	1											
13. メディア接触データ												
14. 気象データ												
15. 地図データ												
16. 健康・医療・レセプトデータ												
17. 空間・人流データ												
18. 交通プローブデータ												
19. その他センサーデータ												
20. 知財データ												
21. 各種統計データ												
22. その目的ではデータを活用していない												

SQ. 貴社におけるデータの活用や分析の状況としてあてはまるものをすべてお答えください。
(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. データ活用を推進するための専門部署がある
<input type="checkbox"/>	2. 専門部署はないが、データ活用のためのプロジェクトチームを置いている
<input type="checkbox"/>	3. 開発、生産、販売、サポートなど各部門にデータ分析の専門家を配置している
<input type="checkbox"/>	4. データ分析に関する知識やスキルの共有を全社的にしている
<input type="checkbox"/>	5. 国内の外部機関にデータ分析をしてもらっている
<input type="checkbox"/>	6. 海外の外部機関にデータ分析をもらっている

7) 新製品・サービスの投入

Q92. 2014～2016年度の3か年間で貴社が導入した、貴社にとって新たなもしくは機能的に大幅に改善された製品サービスの売上高は、売上高全体に対しどの程度の割合ですか。
(それぞれひとつだけ)

※「新たなもしくは機能的に大幅に改善された製品サービス」の詳細は、こちらをご参照ください→

[【新製品について】](#)

a. 貴社にとって新しい製品・サービス	
b. aのうち、(貴社だけでなく)市場にとっても新しい製品・サービス	
c. マーケティング面での新たな手法の開発・導入による成果	

【選択肢】

1. 1%未満	7. 40～50%未満
2. 1～5%未満	8. 50～60%未満
3. 5～10%未満	9. 60～70%未満
4. 10～20%未満	10. 70～80%未満
5. 20～30%未満	11. 80～90%未満
6. 30～40%未満	12. 90%以上

VIII. 市場開拓

ここでの市場開拓は、広告宣伝や情報発信など各種コミュニケーション活動、他社との連携や海外への進出などを通じた市場拡大やシェアの拡大、それらを実現するためのデジタルマーケティングやビッグデータ活用といったテクノロジーの導入・活用などを含むものとします。

1) 市場開拓に関するテクノロジーの導入・活用

Q93. 市場開拓に関するテクノロジーの導入で、近年どのような効果があがっていますか。
(いくつでも) また、そのうち最も効果があったものを1つお答えください。

<input type="checkbox"/>	1. 効率的な営業活動	<input type="checkbox"/>	8. 提携、M&A先の選定	最も効果が あったもの
<input type="checkbox"/>	2. 自社サイトの強化、アクセス数向上	<input type="checkbox"/>	9. その他	
<input type="checkbox"/>	3. 広告のタイミングや内容の最適化			
<input type="checkbox"/>	4. 顧客データの統合			
<input type="checkbox"/>	5. 消費者が発信するブログやSNSなどの戦略的活用	<input type="checkbox"/>	10. 特に効果を得られたテクノロジーはない	
<input type="checkbox"/>	6. 新規顧客の獲得			
<input type="checkbox"/>	7. 営業・広報活動の効果の可視化			

SQ. 最も効果のあったものについて、そのテクノロジー導入内容と効果を200字以内で具体的にご記入ください。

<テクノロジー導入内容>

0

<効果>

0

2) 広報・広告宣伝

Q94. 貴社グループが広告宣伝・広報のために支出した費用についてご記入ください。

※一部の金額が不明な場合は、把握している範囲でご記入ください。

※広告宣伝・広報の費用には、以下の費用を含めてください。

- ・会計上「広告宣伝費」に含めている費用(販売促進費は除く)
- ・IR、プレスリリース、Webサイトの制作など、不特定多数に情報を公開するための費用(人件費は除く)

	2016年度		2015年度		2014年度	
広告宣伝・広報の費用		百万円		百万円		百万円

SQ. 2016年度の広告宣伝・広報費用のうち、インターネット広告の割合はおよそどのくらいですか。 約 %

Q95. 顧客とのコミュニケーション策のうち、他社と比較して特徴的だと考える取り組みについて、その内容を150字以内で簡潔にご記入ください。

字数
0

Q96. アプリやSNS等の活用についてお答えください。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 自社の公式アプリを提供している	<input type="checkbox"/>	7. その他のSNSアカウントを保有し発信している
<input type="checkbox"/>	2. Twitterアカウントを保有し発信している		
<input type="checkbox"/>	3. Facebookページを保有し発信している		
<input type="checkbox"/>	4. LINEアカウントを保有し発信している	<input type="checkbox"/>	8. 日本語以外のSNSアカウントを保有し発信している
<input type="checkbox"/>	5. Instagramアカウントを保有し発信している	<input type="checkbox"/>	9. 消費者が発信するブログやSNSなどを戦略的に活用する仕組みを構築している
<input type="checkbox"/>	6. youtubeアカウントを保有し発信している	<input type="checkbox"/>	10. アクセス数やフォロワー数以外に、SNSの効果を測定する仕組みを構築している

Q97. 顧客満足度を測定する調査を実施していますか。(ひとつだけ)

- | | |
|-----------------------|-------------------------|
| 1. 実施していない | 4. 1年に1回、定期的を実施している |
| 2. 不定期に実施している | 5. 2～3年程度ごとに、定期的を実施している |
| 3. 1年に2回以上、定期的を実施している | |

SQ. (2～5を選択した場合) 顧客満足度のKPIとして、何を設定・管理していますか。重要視している指標を3つまでご記入ください。

--	--	--

Q98. コーポレートサイトのURLをご記入ください。また、その中で、社長など経営トップの挨拶・メッセージが掲載されているURLをご記入ください。

※コーポレートサイト等、サイトの区分の詳細はこちらをご参照ください→ [【Webサイトについて】](#)

コーポレート サイトURL:	
経営トップメッ セージURL:	

SQ. コーポレートサイトは、日本語以外にどの言語に対応していますか。(いくつでも)

1. 英語	5. インドネシア語	9. フランス語
2. 中国語(簡体字)	6. ベトナム語	10. イタリア語
3. 中国語(繁体字)	7. タイ語	11. ドイツ語
4. 韓国語	8. タガログ語	12. スペイン語

全 ケ国語
※日本語を除く

Q99. 上記のサイト以外に、貴社が管理し、アクセス状況等を把握しているサイト(ブランドサイト等)はありますか。(ひとつだけ)

※オンラインモールや就職ポータルサイト、SNS内の自社ページ等、自社ドメイン以外のは除いてください。

- | |
|------------------------------|
| 1. ない |
| 2. ある(自社単体または事業会社単体のみ把握している) |
| 3. ある(グループ全体のサイトを把握している) |

「ある」
場合
把握しているサイト
(ドメイン単位で)

約 種類

Q100. 貴社の管理するサイトの2016年月間平均アクセス数(単位:千PV、千UU)をご記入ください。

※把握している範囲内の概数でご記入ください。2016年を把握していない場合は2016年度の数字でも構いません。

<PV(ページビュー)>

		2016年		2015年	
貴社の管理する サイト全体	約	<input type="text"/>	千 PV	<input type="text"/>	千 PV
コーポレート サイトのみ	約	<input type="text"/>	千 PV	<input type="text"/>	千 PV

≪チェック用≫読み替え値
(いずれも2016年)

<UU(ユニークユーザー)>

		2016年		2015年	
貴社の管理する サイト全体	約	<input type="text"/>	千 UU	<input type="text"/>	千 UU
コーポレート サイトのみ	約	<input type="text"/>	千 UU	<input type="text"/>	千 UU

SQ. 上記のサイト内には、ネットサービスコンテンツを含んでいますか。(それぞれひとつだけ)

※ネットサービスとは以下のようなものを指します。

検索エンジン、ポータル、ブログ、SNS、レンタルサーバ、動画配信、オンラインゲーム等の提供(主たる事業として)
商品の直販、オンライン予約・確認、運行状況・配達状況の確認、ネットバンキング・オンライン取引/契約
オンライン見積、シミュレーション、商品やサービスのサポート(ドライバの提供やユーザー掲示板等)

※ネットサービスの詳細例についてはこちらをご覧ください→

[【ネットサービスについて】](#)

- | |
|------------------------------------|
| 1. 全PV・UUの9割以上がネットサービス関連のアクセスである |
| 2. 全PV・UUの6～9割程度がネットサービス関連のアクセスである |
| 3. 全PV・UUの3～5割程度がネットサービス関連のアクセスである |
| 4. 全PV・UUの1～2割程度がネットサービス関連のアクセスである |
| 5. ネットサービス関連のアクセスは全PV・UUの1割未満である |

コーポレート
サイト

コーポレート
サイト以外

3)市場シェア

Q101. 貴社グループの主力事業または主力商品・製品の中で、国内または世界で特に高いシェアを有しているものはありますか。(いくつでも)

※以下の業種に属する場合、回答は不要です。⇒銀行業、総合商社、電力事業、ガス事業、不動産業、鉄道・バス業

※1、2、3の主力事業、商品・製品は同じものでも構いません。

※市場占有率は原則売上高ベースとしますが、業界の慣例などで一般的に使用しているベースがある場合は、その値でご回答いただいても構いません。

※市場規模・占有率の詳細についてはこちらをご覧ください→【市場規模・占有率について】

- | | |
|--------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> | 1. 全世界で高シェアを維持している主力事業または主力商品・製品がある |
| <input type="checkbox"/> | 2. 国内で高シェアを維持している主力事業または主力商品・製品がある |
| <input type="checkbox"/> | 3. 日本以外の特定の国・地域で高シェアを維持している主力事業または主力商品・製品がある |
| <input type="checkbox"/> | 4. 高シェアを維持している主力事業、主力商品・製品はない |

SQ1. (1を選択した場合) 該当する事業または商品・製品についてお答えください。

(1) 該当する主力事業または主力商品・製品の名称

(2) その事業または商品・製品の市場規模と市場占有率

世界市場規模 約 億円 × 占有率 約 %

《チェック用》
貴社売上推計

(3) その事業または商品・製品がシェア20%以上を維持している期間 年

SQ2. (2を選択した場合) 該当する事業または商品・製品についてお答えください。

(1) 該当する主力事業または主力商品・製品の名称

(2) その事業または商品・製品の市場規模と市場占有率

国内市場規模 約 億円 × 占有率 約 %

《チェック用》
貴社売上推計

(3) その事業または商品・製品がシェア50%以上を維持している期間 年

SQ3. (3を選択した場合) 該当する事業または商品・製品についてお答えください。

(1) 該当する主力事業または主力商品・製品の名称

(2) 該当の国または地域の名称

(3) その事業または商品・製品の市場規模と市場占有率

市場規模 約 億円 × 占有率 約 %

《チェック用》
貴社売上推計

(4) その事業または商品・製品がシェア50%以上を維持している期間 年

4)事業内容、顧客層、拠点

Q102. 貴社の主力事業、主力商品・製品について

※主力事業または主力商品・製品については以下をご参照ください→【主力事業について】

(1) 主力事業または主力商品・製品の名称

(2) 上記の主力事業または商品・製品の連結売上高に占める比率

約 %

Q103. 貴社の連結売上高のうち、以下の a～e のおおよその比率をお答えください。

※BtoB取引とBtoC取引の考え方の例についてはこちらをご参照ください→ [【BtoB取引とBtoC取引の考え方】](#)

※連結ベースでのご回答が難しい場合には、主要な事業会社についてご回答ください。

【選択肢】 (それぞれひとつだけ)

1. 1%未満	4. 10～20%未満	7. 40～50%未満	10. 70～80%未満
2. 1～5%未満	5. 20～30%未満	8. 50～60%未満	11. 80～90%未満
3. 5～10%未満	6. 30～40%未満	9. 60～70%未満	12. 90%以上

a. BtoC比率 b. 海外顧客向け売上比率 c. ネット経由売上比率

※来店予約などは除きます

d. 新規顧客向け売上比率 ⇒ 貴社の新規顧客の定義

e. リピーター向け売上比率 ⇒ 貴社のリピーターの定義

※d、eは貴社の事業の実態にあわせいずれか一方のみでも構いません

Q104. 以下のうち、貴社の本社・支社・支店・営業所等の拠点、および連結子会社がある地域と従業員の割合をお答えください。

1. 北海道	6. 東海	11. 中国・台湾	16. 中央・南アフリカ
2. 東北	7. 近畿	12. 韓国	17. 北米
3. 関東(東京を除く)	8. 中国	13. 東南・中央アジア	18. 中南米
4. 東京	9. 四国	14. オセアニア	19. 北欧・西欧
5. 北陸	10. 九州・沖縄	15. 西アジア・北アフリカ	20. 南欧・東欧・ロシア

a. 拠点・連結子会社のある地域 (上記の該当する選択肢に1を立ててください) *常駐者がいる拠点のみ

c. 連結従業員のうち、最も多い人数が在籍している地域(国内) *上の選択肢1～10から選んでください

b. 連結従業員のうち国内勤務者の割合 約 %

d. 連結従業員のうち、最も多い人数が在籍している地域(海外) *上の選択肢11～20から選んでください

Q105. 貴社の海外における主要市場についてお答えください。

(1) 日本以外の、貴社の取引先の国数 力国 *BtoCの場合は、商品・製品を販売している国数

(2) 海外の販売先のうち最も主要な地域

(3) 貴社が上記の地域に進出してから年数 年 *M&Aで進出した場合は、M&Aを実施してから年数

Q106. 貴社が過去に取り組んだ、または現在取り組んでいる、海外の新市場へ進出する際に特に重視していることについて選択ください。(ひとつだけ) また、具体的な取り組みについて、他社と比較して特徴的だと考えるものを150字以内で簡潔にご記入ください。

1. 商社との連携	7. 自社ECサイトの多言語対応	特に重視 <input type="text"/>
2. 現地の有力企業との提携	8. 現地のECサイトの利用	
3. 現地の有力者とのコネクション構築	9. SNSなどの活用	
4. 現地で中心的役割を担う人材の採用	10. その他 <input type="text"/>	
5. 現地の小売店など販売ネットワークの構築		
6. 自社内のグローバル人材の養成	11. 海外へは展開していない	

具体的な取り組み内容

字数 0

Q107. 貴社が海外に置いている拠点の種類をお選びください。(いくつでも)

1. 本社機能	3. 生産拠点	5. 営業、販売拠点
2. 研究開発拠点	4. 物流拠点	6. サービス拠点(サポートセンターなど)

SQ. (3を選択した場合) 海外生産拠点の現地調達比率は、金額ベースでどのくらいですか。

(ひとつだけ)

1. 把握していない	3. 20%～40%未満	5. 60%～80%未満	7. 90%以上	<input type="text"/>
2. 20%未満	4. 40%～60%未満	6. 80%～90%未満		